

令和3年度

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○新型コロナウイルス感染症の対応

<学外委員意見>

- ・奈良先端大は、授業アーカイブシステムなど教育のインフラ整備を進めてきたが、今後は、学生の教育目的だけでなく、全学的なオンラインシステムの整備などポスト・コロナ時代に向けた新たな取組を行うことが有用と思う。【令和2年度第1回経営協議会】
- ・コロナ禍を契機として、今後より一層 ICT を活用した取組を拡充し、グローバル環境の推進を図ることを期待する。【令和2年度第2回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・インドネシア NAIST 同窓会 (令和3年8月) やホームカミングデー (令和3年11月) をオンラインで実施した。
- ・「海外 SD 研修」について、新型コロナウイルス感染症の影響により現地での実施が困難となったため、令和2年度は中止したが、海外の研修先機関との調整を進め、令和3年度に初めてオンラインで実施した (研修参加者: ハワイ東海インターナショナルカレッジ校等 (米国): 2人、マッコーリー大学 (オーストラリア): 1人)。
- ・ウィズコロナ時代も視野に入れた先端的研究環境と大学院教育環境の充実を図るため、令和3年度にローカル 5G ネットワークシステムを本学構内に導入した。

○課題解決型融合研究の推進

<学外委員意見>

- ・奈良先端大の持つ基礎研究の強みを発展させ、さらなるイノベーションの推進や社会実装に向けた取り組みを強化すべきである。【令和2年度第3回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・データ駆動型サイエンスの産業利用を加速し、材料、デバイス、化学、バイオ産業及び情報産業の振興に資するため、「データ駆動型サイエンスコンソーシアム」を令和3年4月に発足させ、「データ駆動型サイエンス創造センター」が 会員企業に対して包括的コンサルティングや教育・研修を実施することにより、 産業界におけるデータ駆動型サイエンス応用人材の育成等を推進している。

○社会情勢・科学技術の進展に伴う教育研究組織の見直し

<学外委員意見>

- ・ポストドクの就活問題を解消するには、企業・社会が求めるニーズに合った博士課程の社会人コースの充実が必要ではないか。【平成27年度第1回経営協議会】
- ・大型の共同研究費の獲得に向け、大学と企業とが協同して戦略的にマッチングすることが重要ではないか。【平成27年度第3回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・株式会社南都銀行と「地域共創推進室」を創設（令和3年4月）し、地域ビジョンの策定と課題プロジェクトの実装化による地域社会還元に取り組む体制を整備した。
- ・バイオサイエンス領域におけるグリーン科学に関連する企業への聞き取り調査の結果、デジタル技術を有したバイオサイエンス関連人材の需要が高まっていることが明らかになってきたことを受け、当該融合分野で活躍できるイノベーション人材を育成するため、令和3年1月に戦略企画本部の下に設置したデジタルグリーンイノベーションプログラム準備PTで検討を進め、新たな教育プログラムとして令和4年4月から「デジタルグリーンイノベーションプログラム」を設置することとした。
- ・令和2年度及び令和3年度において経済産業省「中小企業経営支援等対策費補助金」を計1,716万円獲得し、「デジタルグリーンイノベーションセンター」とNUProtein株式会社との共同研究を実施した結果、令和3年度において、有用タンパク質の超低コスト化を実現するタンパク質高発現無細胞合成系の開発に成功し、その研究成果にかかる特許をNUProtein株式会社へ譲渡した結果、「無細胞タンパク質オールワンキット」（無細胞タンパク質合成試薬）の製品化へとつながった。

○グローバルキャンパスの実現

<学外委員意見>

- ・多様な文化を持つ学生が過ごしやすい大学を目指すことは、留学生等を集める戦略の一つとなる。【平成23年度第5回経営協議会】
- ・国際水準の大学という観点から、例えば、学生宿舎において、留学生と日本人学生が混住する中で、リーダーシップをとることができる人材を育成するようなスキームを考えてみてはどうか。【平成25年度第1回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・学生の学修環境の更なる充実やキャンパスのグローバル化に対応するため、職員宿舎の一部をリノベーションする学生宿舎整備計画を令和元年度に策定した。これに基づき日本人学生・外国人留学生によるシェアハウス型の学生宿舎の整備を行い、令和3年度からのシェアハウス型の学生宿舎の本格稼働に伴い66人の学生が入居した。
- ・TOEICスコア750点以上の事務職員の割合は、令和3年度末時点で31.3%（55人/176人）となり、第3期中期目標期間初年度である平成28年度の23%よりも8ポイント上昇したことに加え、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」（平成26年

度～令和5年度)で掲げる意欲的な高い目標値 26.9%を上回り、事務体制をさらに充実させた。この点については、令和3年度に受審した大学機関別認証評価(評価機関:独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)においても高く評価され、「優れた点」として取り上げられた。

- ・本学構成員が、ジェンダー、性自認・性的指向、人種、民族、国籍、年齢、障害の有無等の心身の状態、宗教や信条、家庭環境等によらず、安心して学び、働き、力を発揮できるキャンパスコミュニティの実現に向けて、男女共同参画室内に設置(令和3年11月)した「共創コミュニティ実現」プロジェクトチーム(PT)を中心として検討を進め、全教職員向けアンケート調査や学生との意見交換会を通じて教職員及び学生の意見を踏まえた上で、本学の多様性についての方針を学内外に明示する「共創コミュニティ宣言」を国内の大学として先進的な取組により作成した。

○学長のリーダーシップによる業務運営の改善

<学外委員意見>

- ・民間企業においては、構成員の意見を聞くことも重要だが、トップのリーダーシップを発揮し、意思決定することが非常に重要である。日本の大学においても学長がリーダーシップを発揮できる体制を構築すべきである。【平成25年度第3回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・令和3年度は現学長が就任し、新たな執行部体制の下で創立30周年を迎えることを契機として、次の30年に向けて「共創」をキーワードに新たな大学院像の創出に挑戦するため、2030年を見据えた本学の方向性である4つの「ビジョン」、ビジョンへの到達のための中長期の目標である16の「目標」、ビジョンや目標を達成するための主要な施策や取組である16の「戦略」から構成される「学長ビジョン2030」を策定した。
- ・学長が教職員と面会し、質問や情報・アイデアの共有を行う「Drop-in 学長オフィスアワー」を令和3年度に開始した(令和3年6月～令和4年3月の間に計12回開催)ほか、教職員が本学を取り巻く環境の変化への認識を深め、運営や経営に関する意識を持ち、学長とともに大学の将来構想案や改革の方向性を継続的に議論する仕組みを構築するため、同年度に「President's Round Table」を設置した(令和3年12月、令和4年1月・3月の計3回開催)。

○女性教員採用の促進方策

<学外委員意見>

- ・女性教員の採用・人材育成について、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。【令和元年度第4回経営協議会】

＜今年度における主な取組事例＞

- ・教職員の多様性の向上等を目的とした「学長ビジョン・イニシアティブ女性テニュア・トラック准教授採用に関する実施要項」を制定した。これにより、国内大学で実施されている大多数のテニュア・トラック制度が、准教授への育成を目指して助教を採用するものであるのに対し、将来の女性教授候補を特任准教授として採用することが可能となった。この本学独自のテニュア・トラック制度の下で「学長ビジョン・イニシアティブ 女性テニュア・トラック准教授採用プロジェクト」の運用を開始し、学長及び常勤理事が参画するなど、全学的な規模で女性テニュア・トラック特任准教授の採用活動を行い、令和4年1月に「女性教授」候補である特任准教授2人の採用を決定した。

○自己収入の拡充

＜学外委員意見＞

- ・運営費交付金が減少する中、外部資金とは別に、大学独自の寄附金（基金）を集める方策について、考える必要があるのではないかと。【平成27年度第2回経営協議会】
- ・外部資金の獲得増に関しては、大学全体で戦略的に考えるべき。【平成29年度第1回経営協議会】
- ・国立大学の自主財源獲得には、企業との連携をさらに強めるしか方法はないのではないかと。【平成30年度第3回経営協議会】
- ・寄附金を獲得するためには、クラウドファンディングなど従来のやり方にこだわらない方法を検討すべきではないかと。【平成30年度第4回経営協議会】

＜今年度における主な取組事例＞

- ・ネーミングライツ事業について、新たに、日本たばこ産業株式会社大阪支社と令和3年6月に協定を締結したことにより、令和3年度末時点におけるネーミングライツ事業の協定締結相手は2社、ネーミングライツ事業による自己収入は過去最高額となる91万円となった。
- ・本学基金への寄附について、寄附者の利便性を高め、学生支援や教育研究活動の拡充等、本学の今後の発展に必要な財政基盤の強化を図ることを目的として、株式会社エフレジの提供する寄附金収納システムを令和3年6月から導入し、クレジットカードによる申込受付を開始したことに加え、本学ウェブサイトの基金に関するページを大幅にリニューアルし、基金の目的、寄附の種類・使途、税制上の優遇措置等についてわかりやすく表示したことなどにより、令和3年度における大学基金の件数は前年度比42%増の27件、総額は前年度比52%増の253万円となった。